

Daily Report (号外)

～8月の米国消費者物価指数について～

結果概要

米国労働省が9月13日に発表した8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.7%上昇と、市場予想(同+3.6%)を上回り、前月(同+3.2%)からも伸びが加速しました。前月比は+0.6%と市場予想(同+0.6%)通りでしたが、こちらも前月(同+0.2%)から伸びが加速しました。

エネルギーと食品を除くコアCPIは前年同月比+4.3%と市場予想(同+4.3%)通りとなり、前月(同+4.7%)から伸びが鈍化しました。一方前月比のコアCPIは+0.3%と市場予想(同+0.2%)を上回り、前月(同+0.2%)から伸びが加速しました。強弱入り混じる結果となったことから、インフレ沈静化には時間を要するとの見方が強まりました。

CPIの個別項目では自動車燃料が前月比+10.7%(前月同+0.2%)、輸送サービスが前月比+2.0%(前月同+0.3%)となりインフレ率上昇に大きく影響した一方、中古車価格は前月比▲6.6%(前月同▲5.6%)とマイナス幅が拡大しました。

市場反応(米国市場)

13日の米国株式市場における主要3指数は、まちまちの展開となりました。

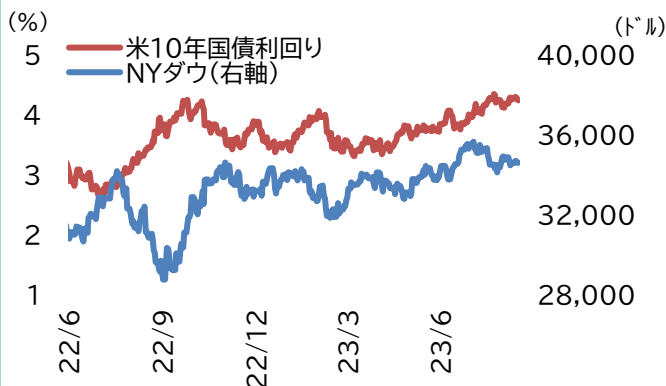
CPIの結果が9月の利上げ停止予想を覆すほどには強くはなく、米国金利が低下したことが買い材料となった一方、当面は利下げに転じないとの見方が株価の重荷となりました。景気敏感株が売られた一方、ディフェンシブ株やハイテク株への買いが優勢となりNYダウ平均株価は前日比▲0.20%、S&P500指数は同+0.12%、ナスダック総合指数は同+0.29%となりました。

米国債券市場ではCPIの結果発表直後に一時的に長期金利に上昇圧力がかったものの、9月のFOMCで利上げが実施されるほど強い数値ではないとの見方が改めて意識されたことなどから押し目買いが入り、前日比▲0.03%の4.25%程度で引けました。

米ドル/円はCPI発表後にドル高が進んだものの、米国金利の低下を受けて日米金利差が縮小したことから上昇幅が縮小し、前日比38銭円安ドル高の147.46円/ドル程度で取引を終えました。

原油先物市場は米石油在庫統計で原油在庫が増加し足元の需給の緩みが意識されたものの、サウジアラビアが12月までの減産を発表したことなどから下げ幅は限定的となり、WTI原油先物10月限は前日比▲0.36%の1バレル=88.52ドルとなりました。

NYダウと米10年国債利回りの推移



米ドル/円の推移



(期間)2022/6/30~2023/9/13、(出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

今回のCPIは先月に続いて伸びの加速を示す結果となったほか、市場予想も上回ったことから、改めてインフレの鎮静化には未だ時間がかかると意識される内容となりました。今回、原油高の継続がCPIを押し上げた一方、エネルギーと食品を除くコア指数は市場予想通り鈍化基調の継続を示し全体としては強弱入り混じる結果となっています。市場の予想する9月FOMCでの利上げ確率は9月14日現在(本レポート作成時点)利上げ停止予想が95%前後と大半を占めている一方、今回のCPIの結果からは年内に再度利上げに踏み切る可能性も警戒され、利上げ見通しについて見方が分かれる状況となっています。

今後の株式市場の見通しとしては、短期的には9月のFOMCで公表されるFOMC参加者の経済見通しに注目が集まっています。6月のFOMCでは2023年末の政策金利見通しの中央値が5.6%へと引き上げられましたが、この見通しが今回維持された場合はあと1回の利上げ実施後、徐々に引き下げに転じていくとの見方が強まると考えられますが、再度見通しが引き上げられた場合は、利上げの最終到達点の上昇や利上げ期間の長期化に繋がる可能性が高まると判断され、株式市場に下落圧力がかかるリスクに注意が必要です。

また、長期的にはインフレへの対応と米国の景気動向の双方のバランスをとりながら金融政策を実施していくとみられることから、引き続き経済指標の強弱に左右されるボラティリティの高い相場が継続すると見えています。